

「アジア問題に関するアンケート」分析

アジアの安全保障を再構築する



つるおか こうじ

1976年東京大学法学部卒業、同年外務省入省、78年ハーバード・ロースクールにて法学修士取得、79年外務省アジア局南西アジア課、82年条約局条約課長補佐、86年在ソビエト連邦日本大使館一等書記官、88年在アメリカ合衆国日本大使館一等書記官、91年経済局国際機関第一課企画官、94年条約局法規課長、96年北米局北米第二課長、96-98年上智大学非常勤講師、98年北米局北米第一課長、東京大学教養学部客員教授、2000年在インドネシア日本大使館公使、02年より現職。

鶴岡公二

政策研究大学院大学教授

安全保障環境の現状維持が困難になってきた。さればこそ日本は米国との関係強化に一層努力しなければならない。

戦後一貫して、アジアの安全保障は、圧倒的な米国の軍事力の下で維持されてきたが、中長期的には中国の興隆、短期的には北朝鮮の脅威を受けて、米国の軍事力の優勢に変化はないものの、後述するように中長期的にはこれまでと同様の安定を維持することは困難になってきた。

日本の経済発展が、安定した安全保障環境の下で実現してきたことを忘れてはならない。基本的な安全保障の構図が変化することは、不測の事態を招きかねないので、日本としては、日米同盟関係の維持を最優先の課題としていかねばならない。しかし、日本国内の保守派の中にも米国の冷戦に勝利した後の行動を、高圧的な身勝手なものと受け止め反発しているものは少なくなく、その結果、同盟国である米国に対しても日本は距離を置いて、個々の米国の行動に対しては是々非々で臨むべきであるとの主張が見られるようになってきた。

民主国家における外交は、国民の理解と

支持をその基盤としなければならない。唯一の超大国として米国が取る行動については、今回のイラクの例も同様であるが、一般人が十分に納得できるような説明を行っていく必要があり、そのためには日本政府も米国に協力しなければならない。これが不十分な場合には、日本政府は不本意ながら米国に対して十分な支持を提供できず、日米関係が損なわれていくことすら懸念される。朝鮮半島情勢を見れば、日米間でそのような懸念が顕在化すれば、日本の安全は損なわれるだろう。従って、日米間では一層緊密な協議をあらゆる問題について行い、日米関係が強固であることについてなんらの誤解の余地もあってはならない。

将来の安全保障の枠組みをどう構築するか

上述の通り、アジアの安全保障は戦後一貫して米国の軍事力によって維持されてきた。日本の安全保障政策もこの現実を踏まえたものでなければならないが、アジアの変化を考慮した場合に、将来の日本やアジ

アの安全保障の枠組みをどのように考えるべきだろうか。

米国のアジアへの前方展開は、ソ連の崩壊後も抑止力を維持し、アジアの安全を確保してきた。しかし、アジアにおいては中国の興隆やASEAN諸国の発展など、21世紀に入り、各国の国力は一層充実することが予想される。そのような状況の下で、今後ともアジアの安定を唯一米国に依存していくことは、米国の事情およびアジア諸国の国民感情から見ても適当でない。米国の軍事的なプレゼンスを当然視し、その弊害のみを批判すれば、アジア諸国と米国との関係も悪化せざるを得なくなる。北朝鮮の100万の軍隊に直面している韓国においてすら、韓国に駐留している米軍に対して一般大衆の中に不満が募っており、地元との摩擦は年々調整困難になってきている。米国が急にアジアから引き上げることがあれば、依然として軍事対立が存在するアジア地域にどのような事態が生じるか予想はできない。

従って、今後のアジアの安定を確保していく枠組みとしては、米国に究極的な抑止力を依存しつつも、アジア諸国自身が安全保障環境の改善に向けて可能な範囲で適切な役割を果たすことを目指すことにある。すなわち、米国との2国間の同盟関係に全面的に依存する安全保障から、各国が互いに信頼関係を構築して、集団的に安全を確保していく枠組みをゆるやかに展開していくことが、アジアの現実的な安全保障の将来であると考えられる。

ASEAN と日本、中国、韓国の各国の首

脳が会談する定期会合（ASEANプラス3）、更には、ASEAN地域フォーラム（ARF。米国も参加している）の仕組みは、その事前の準備としてアジアの国々の間でどれだけ真摯に安全保障問題を議論できるかが試されている場であるが、これまでの会合では確実に安全保障対話を深めてきていると各国は評価している。

今後求められる進展は、欧州において行われたような信頼醸成措置の構築（全欧安保会議：CSCE。ヘルシンキプロセスとも言う）であり、各国の国防政策と軍事力の透明性の向上と、これを協議するための軍部の参加を得た2国間の安全保障対話の積み上げである。その具体的な内容には軍事演習の相互事前通知と相互の演習視察も含まれるべきである。安全保障はお互いの意図および能力を読み違えることにより損なわれるのであって、軍部を含む対話の促進はそれ自体が安定を促進する。また、急激な変化は安全保障環境を激変させる恐れがあり、それによる偶発的な軍事衝突は回避しなければならないので、透明性と対話の促進はそのような危険を排除する上でも有益なものである。アジアの軍事情勢を論じる場合に、日本の軍事力については『防衛白書』を引用できるが、公式な発表がないので英国の調査機関が発行する『ジェーン軍事年鑑』を引用しなければならない国があるのは、この地域の軍事情報の透明性がいかに欠けているかを如実に表わしている。

目指すべき方向は以上の通りであるが、これはあくまでも中長期的な目標であり、現在の政策課題ではないことを良く認識し

ておく必要がある。欧州と異なり、アジアは宗教、文化、言語はもちろん、政治制度や経済の仕組みも多種多様であり、必然的に統一される方向に進むことは予想されない。それどころか、場合によっては、相手を服従させることによる統一も依然としてあり得ないことではなく、アジアが欧州を模範として考えられるようになるまでの道は長いと見ておかねばならない。従って、上述の中長期的な目標は政策担当者や指導者が国際関係を考える際に常に念頭に置くべきことであるが、それを早急に実現すべき目標と考えるよりは、自然にかつ緩やかにアジア全体がそのような方向に向かうことを目指すことが適切な政策の流れである。

消極的なアジアとの自由化交渉

アジアとの関係について、具体的な日本の外交方針について述べれば、新味はないものの、中国、韓国、ASEAN諸国など近隣のアジア諸国との関係を一層深めて、日本自身を取り巻く国際環境を日本にとって居心地の良いものにしておくことが基本である。そのためにこれら諸国との間では、友達づくりを意識的に行っていく必要があり、国民各層の間の交流や留学生の相互派遣、相互の直接投資促進など、さまざまな交流の努力を強化すべきである。

現在、ASEAN諸国と交渉を行っている経済連携協定は、早急にまとめて経済交流の促進に実効のあるものとしなければならないし、今後は知的な分野の交流促進のためにも日本への留学生の受け入れを一層進

めるのは当然として、アジア各国の言語も日本国内でより広範に学習していくようにするべきであろう。

経済連携協定の交渉については、日本側から交渉を提案したのに、具体的な交渉を開始したら、相手国にとって重要な分野（農業や看護婦などの労働力）であっても日本側は市場を開放する考えがないことを相手に説明し、それを相手側が理解してから先に進むとの手順が取られているようだ。日本一国でアジアの他の全ての国の経済規模を合わせたものとはほぼ同等であるにもかかわらず、このような日本の対応はあまりにも自信がなく、また、相手国に対する配慮に欠けた交渉態度と言わざるを得ない。

ASEAN諸国としては、日本との協定ができなければ、米国や中国と自由貿易協定を締結すれば良いのだが、日本を尊重して日本との交渉に応じているのである。経済交流を促進してお互いの経済の繁栄を実現しようとして友好国との間で、WTOの枠を上回る経済連携を目指す中で、交渉があまりに長期にわたったり、成果の乏しいものであったりすれば、その交渉自体が相手国との関係を悪化させる原因になりかねない。

少なくとも、相手国から聞こえてくる声は、日本の対応に対する失望とまでは言わないまでも戸惑いであり、先方は「声をかけてもらい光栄だけど、日本は本気でこの交渉をまとめる気があるのか」と疑問を持っているようだ。このような状況になっている理由は、日本側の交渉方針を策定する過程で個別利益を超えた常識的な調整がなされていないからだと思われ。今後交渉の回数を重ねていく

うちに改善が期待されるが、迅速さのない経済交渉は十分な成果をあげにくい。日本を真に開放することが必要だというときに、日本よりはるかに小さな、また開放度も限られたアジアの国との自由化交渉も積極的に進められないのでは、アジアとの関係強化はおろか、日本の再生も危ういだろう。

日本国内で強まる自主外交への願望

言論NPOがアジアシンポジウムで行ったアンケートを見ると、アジアに関心を持つ識者が、日本の現状に強い不満を抱いていることが窺われる。「日本が世界やアジアから取り残されている」との認識は何と、回答者の90%が共有している。この状況を打破するために同じく約90%の人たちは、「日本自身が改革を実践するなど、真に開放していかねばならない」と述べている。他方、約半数の回答者は、今後の日本の進むべき道として、これまでの米国との連携を基本とする方針から、中国、インド、ロシア、欧州などの他の国々、地域との関係を緊密にしていくことを支持している。この双方を組み合わせれば、米国と距離を置き、より自主的な外交を展開する日本が、ひとつの方向として浮かび上がってくるように思える。世界第2の経済を擁し、バブルがはじけた後にも、日本は、アジア諸国の経済危機に際しては米国や欧州と異なり、宮沢プランなどでアジア諸国を支援し、日本企業も撤退せずに踏み止まるなど、日本として誇れる実績がある以上、アジアで活躍する日本人が日本の独自性をより発揮

できる将来像を描いていくのは自然な感情だと思う。

また、グローバリゼーションが伝統社会の破壊につながるとして、米国流の民主主義や市場経済原理の押し付けに強く反発するアジアを見て、日本としても独自の文化や独立の維持育成のために、米国とは距離を置きつつ他の主要国との関係を強化していくことも心情的には理解できる。唯一の超大国となった米国が相変わらず他国への十分な配慮を示すような丁寧さを持ち合わせていないことも、この心情に拍車をかけているだろう。しかしながら、国際関係は冷静に客観的な情勢分析を踏まえた上で展開していくべきものだ。安全保障面では上述した通り、また、経済面でも最大の市場である米国を外しては、日本の繁栄がおぼつかないのは言うまでもないことである。また、真の開放が必要と認識しても、経済連携協定の交渉における日本の姿勢は上述した通りである。日本を取り巻く国際環境、日本自身の実力と意欲、この双方を冷静に認識しつつ、今後必要なことは、アンケートに示された識者の願望をどのように現実的な日本の利益に沿う形で政策として整理し、その実施を図っていくかについて議論を深めていくことであろう。